

小児がんの罹患数把握および晩期合併症・二次がんの  
実態把握のための長期フォローアップセンター構築に関する研究

分担課題：新潟県立がんセンターにおける小児がん経験者の実態調査

研究分担者 浅見恵子 新潟県立がんセンター小児科部長

### 研究要旨

小児がんの治療成績の進歩はめざましいが、本邦において生命予後に直接関係する深刻な二次がんの発生率は明らかではなかった。23, 24 年度の分担研究で新潟県立がんセンター小児科における小児がん経験者の実態調査を行い、小児がん患者より二次がん発症者を抽出し全国集計に報告した。その調査後の 3 年間で 6 例の二次がんの多発を認めため、本年は二次がんの累積発症率とその種類をカルテにより調査検討し、今後のフォローアップ体制に寄与したい。

#### A . 研究目的

##### A . 研究目的

23、24 年度の分担研究で新潟県立がんセンター小児科の二次がん発症者を抽出し、全国集計に報告した。この調査中に期間外に二次がん発症の多発を認めため、本年はこの二次がんの累積発症率と二次がんの種類についてカルテにより調査・検討する。

#### B . 研究方法

対象期間 (1978 年 1 月 1 日 ~ 2012 年 12 月 31 日) の 35 年間に当院で小児がん(脳腫瘍を除く)と診断され、2 か月以上生存した全症例から二次がん発症者を抽出し、性別、生年月日、診断名、診断年月日、一次がんの治療内容、全経過年数、二次がんの診断名、診断年月日、二次がんの治療内容、転帰を調査した。

#### C . 結果

平成 24 年度の厚生労働省がん臨床事業(黒田班)では 1980 年 1 月 1 日 ~ 2009 年 12 月 31 日の 30 年間の集計がなされた。概算でわが国における二次がん発症率は 1.5% と推計された。

当施設でのこの事業への報告数は同 30 年間で小児がん発症例 612 例、二次がんが 6 例(0.98%)であった。しかし、その後 2010

年 1 月 1 日 ~ 2012 年 12 月 31 日の 3 年間で 6 例の新しい二次がんの発症を認めた。今回の調査では対象期間 35 年で小児がん発症例 664 例、二次がん症例 12 名(1.8%)と約 2 倍に増加していた。

#### D . E. 考察・結論

CCSS の報告で、累積発症率は 20 年: 3.2%、30 年: 7.9% と年次推移とともに増加していたが、

当院でも対象症例 664 例中、二次がん発症者数は 12 例であり、累積発症率は 10 年: 1.05%、20 年: 1.5%、30 年: 1.8% と経時的に増加していた。

欧米同様、本邦でも今後の累積発症率のさらなる増加が懸念される。

また、BHATIA らによると、造血器腫瘍の発症率は一次がん診断後約 15 年で 2.0% とプラトーに達し、固形腫瘍の発症率は時間経過とともに上昇した。また、発症までの中央値は、造血器腫瘍では 10 年以内と短く、固形腫瘍では 10 年以上と長かった。今回の当院の調査でも一次がん治療終了後、二次がん発症までは平均 9 年 1 か月であった。

二次がんのうち、造血器腫瘍は平均 5 年 7 か月(中央値 4 年)、固形腫瘍は平均 11 年 7 か月(中央値 10 年 10 か月)で発症していた。治療終了後からの経過年数により、

注意すべき二次がんの種類が異なることが示唆された。

3. その他: なし

F. 健康危険情報

(分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)

G. 研究発表

1. 論文発表: なし

2. 学会発表: なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得: なし

2. 実用新案登録: なし